

2017年07月14日

【格付維持】

Lloyds Banking Group plc

発行体格付： A－ [格付の方向性：安定的]

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

英国の大手金融機関Lloyds Bank plcの持株会社。Lloyds Bankingグループは英国4大銀行グループの一角で、英国最大のリテールおよび商業銀行。資産の質は安定しており、リスク耐久力は格付に見合う水準にある。預貸率は100%を上回るが流動性の懸念は小さい。以上のことなどを踏まえて、発行体格付はA-としている。格付の方向性は安定的。

なお、持株会社の格付はグループ全体の信用力をベースに、持株会社固有の構造的劣後性などを格付上1ノッチ反映している。

2009年1月、Lloyds TSB Groupは当時住宅ローンの最大手だったHBOSを買収し、Lloyds Banking Group (LBG)が発足した。その時点で政府のLBG株式の保有比率は43%超だった。政府は2013年9月に持分の売却を開始し、2017年5月にすべての持分の売却が完了した。

主要な事業部門は、「リテール」「コマーシャル・バンキング」「コンシューマー・ファイナンス」「保険」の4つ。2016年のリテールの預金、住宅ローンの市場シェアは20%、中小企業(SME)向けの貸し出しシェアも20%近い。2016年12月にBank of America Corp.の英国クレジットカード事業MBNAの買収を発表した。買収は2017年6月1日に完了し、消費者向けカードローン残高の市場シェアは約26%に上昇する。英国内の営業基盤は強固だが、事業のほとんどが英国内に集中している。

2016年の収益費用比率は主に支払補償保険(PPI)の賠償費用の減少で71.1%に改善した。2016年の訴訟関連費用などを除いた基礎ベースの収益費用比率は48.7%。事業の簡素化計画において、基礎ベースの収益費用比率を2019年に45%前後まで引き下げることが目標としている。ランレート上の費用を2014年から累計で9億ポンドを削減し、さらに2017年末までに5億ポンド追加削減する。そのための費用として2017年は6億ポンドを見込み、そのうち2億ポンドはリストラ費用となる。また、MBNAの統合費用が今後2年間で2億ポンド発生するが、コストシナジー効果で買収直後に1億ポンド超、さらに2年間で約1億ポンドのランレート上のコスト削減を見込んでいる。訴訟関連費用の動向に加え、事業の簡素化計画の達成状況に注目していく。

2016年の信用コスト率(Asset Quality Ratio:AQR)は15ベシスポイントと前年とほぼ同じ水準を維持した。リテールの住宅ローンのLTV(Loan-to-value)比率も40%台まで低下している。とはいえ、英国の欧州連合(EU)からの離脱の過程で、英国の経済に下押し圧力がかかり、失業率が増加したり、不動産価格が下落するようだと、資産の質の悪化につながる可能性があり、注意を払う必要がある。

リスク耐久力は格付に見合った水準にある。PPIなど特定行為および訴訟関連リスクには注意が必要だが、保守的なリスク選好度はリスク耐久力の下支えになるとR&Iはみている。2017年3月末の普通配当引当後普通株式等Tier1比率は完全実施ベースで14.3%。MBNAの買収による影響を踏まえても、目標としている13%前後の水準は達成している。

預貸率は2017年3月末で107%。2015年末と比べると預貸率はほぼ同じ水準だが、預金も貸し出しも減っている。他方、流動性カバレッジ比率(LCR)は最低要件を十分に満たしており、LCR適格流動資産も増えている。調達の大半はリテール預金で預金残高の市場シェアも高い。預貸率は100%を上回るものの、流動性の懸念は小さい。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。
©Rating and Investment Information, Inc.

【格付対象】

発行者 : Lloyds Banking Group plc

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A- (維持)	安定的

名称	発行総額 (億円)	発行日	償還日	格付
第1回円貨社債 (2016)	419	2016年12月15日	2021年12月15日	A- (維持)
第3回円貨社債 (2016)	191	2016年12月15日	2026年12月15日	A- (維持)

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html> をご覧ください。

信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	小林 正樹
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	細田 弘

信用格付を付与した日	2017年07月07日
主要な格付方法	事業法人等の信用格付の基本的な考え方 [2015.05.01] 金融機関等に共通する格付の考え方 [2017.03.07] 預金取扱金融機関 [2015.12.21] 金融グループの格付の考え方 [2013.07.31] 規制資本商品等と金融機関等の格付の考え方 [2016.10.20]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/index.html	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html	
格付関係者	Lloyds Banking Group plc
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報 品質確保のための措置 情報提供者	決算書類、開示情報 公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。 格付関係者
信用格付の前提、意義及び限界 R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。 R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。 利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。	

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html> をご覧ください。